

介護関連審議会等ダイジェスト

■第10回社会保険審議会福祉部会(12月19日)

【概要】社会福祉法人の適正かつ公正な支出管理の在り方について議論した。公益財団法人と同様、役員報酬の総額を公表し、所轄庁への報告事項とする。役員や近親者など特別な関係者への利益供与を禁止し、100万円超の取引は開示する。などで太助合意した。

【役員報酬等】○定款または評議員会の議決で決定する○不当に高額な報酬にならないよう支給基準を定め、公表を法的に義務付ける○役員等の区分ごとの報酬総額を公表し、所轄庁への報告事項とする(兼務する施設職員給与を含む)。

【関係者への特別な利益供与の禁止】○禁止規定を法令で定める○関係当事者の範囲は(一)社福を支配するまたは支配される法人、同一の支配法人を持つ法人(二)評議員および近親者(三)等親以内(四)財務諸表の注意事項として公表の範囲は取引額100万円を超える取引とする。

■第5回外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会(平成27年1月8日)

【概要】検討事項は「技能実習生の受け入れ」国家資格取得者が付与された場合の運用の在り方等「EPA」のさらなる活用」の3点、第5回までの議論で①3年の実習期間では年次ごとに到達レベルを設定する②実習生の報酬を日本人従事者と同額以上とする③介護福祉士資格取得後も居宅介護サービスには従事させないなど、次回、中間取りまとめに向けて議論した。

【概要】検討事項は「技能実習生の受け入れ」国家資格取得者が付与された場合の運用の在り方等「EPA」のさらなる活用」の3点、第5回までの議論で①3年の実習期間では年次ごとに到達レベルを設定する②実習生の報酬を日本人従事者と同額以上とする③介護福祉士資格取得後も居宅介護サービスには従事させないなど、次回、中間取りまとめに向けて議論した。

■第118回介護給付費分科会(1月9日)

【概要】厚労省が諮問した「介護サービスの人員、整備及び運営に関する基準等の改正案」(基準改正案)を了承し、

社会保険審議会に報告することを決めた。また「平成27年度介護報酬改定に関する審議報告書案」(最終案)を大筋で了承し、次回、承認される見通し。

特養関連では基本報酬の適正化(引き下げ)が盛り込まれた。改定率決定に伴う各サービスの報酬点数は2月中旬に決まる。(注)紙面の関係で介護老人福祉施設や介護老人保健施設などの収り、要点を掲載します。詳細や他のサービスについては厚労省のホームページ等で確認してください。

◇審議報告案(最終案)の要点(特養・老健関連)

1. 平成27年度介護報酬改定に係わる基本的な考え方

2. 基本的な考え方(1) 中重度の要介護者や認知症高齢者への対応を強化

3. 介護人材確保対策の推進

4. 介護職員の処遇改善加算の拡大

5. 介護人材確保にあたり、教育訓練(研修、キャリア段階などの取り組み状況)を公表義務追加。勤務時間や賃金体系などは任意公表。

6. サービス提供体制強化加算の拡大

7. 基本報酬について

8. 介護老人保健施設

9. 介護職員が併設事業所の職務に従事する場合、一部に非常勤職員を充てることができると明確化する。

10. 介護福祉施設等

11. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

12. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

13. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

14. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

15. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

16. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

17. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

18. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

19. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

20. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

各サービスの報酬・基準見直しの基本的な方向

1. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

2. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

3. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

4. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

5. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

6. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

7. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

8. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

9. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

10. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

11. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

12. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

13. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

14. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

15. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

16. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

17. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

18. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

19. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

20. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

21. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

22. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

23. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

24. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

25. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

26. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

27. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

28. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

29. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

30. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

31. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

32. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

33. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

34. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

35. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

36. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

37. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

38. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

39. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

40. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

41. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

42. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

43. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

44. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

45. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

46. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

47. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

48. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

49. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

50. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)

介護療養型医療施設

新たな要件を設定して重点的に評価する。重篤な身体疾患を有する者及び上の医療処置を受けている人、ターミナルケアの患者などが一定割合以上いる。生活機能維持改善リハビリ、地域貢献活動を実施している。

(4) 基準費用額の見直し

多床室の居住費について、直近の光熱水費額が現在の基準費用額を上回っており、見直し。

11. その他

(3) 地域区分 公務員の地域手当の設定がない地域については、「その他(0%)」を原則とし、隣接する複数地域の地域区分の低い区分)を選択できるようにする。経過措置を講じる。

IV. 今後の課題

●介護事業経営実態調査については、これまでの審議の意見も踏まえ、次期改定に向けてより有効に活用されるよう引き続き調査設計や集計方法を検討する。

【二ノノスを読む】は休載します。

年末の大イベントの餅つき大会! 餅つき、臼とりとも入居者の方もお願いしました。

今年もよい年になりますように!

【餅つき大会】

【新年を迎えて】

1月1日、施設長が各ユニットを訪問し、新年の挨拶とともにお神酒のふるまいを行いました。入居者さんも嬉しそう。

【そば打ち】

最後の仕上げのそば切りです!

自分で行ったそばは格別です。何杯でも食べられます。

ウの目タカ目

数字を一人歩きさせるワザ

○「さすが、金庫番!」。経済紙の若手記者をつならせている財務省、介護需要が高まっているにもかかわらず、マイナス改定に持ち込んだからだといわれている。

○当初、マイナス改定に難色を示していた厚生労働省を押しさえ込んだ格好だ。それも厚生労働省の介護事業経営実態調査結果を根拠の1つに上げ、「6%以上の引き下げが可能」と報道発表してマイナス改定への流れを作り、特養の内部留保問題を追い風にした。

○介護事業者から信頼性に疑問が寄せられている介護事業経営実態調査。わずか1カ月間の収支差率で経営実態全体を把握する手法そのものに無理があるが、数字を1人歩きさせるワザに長けた財務省には心強い援軍になったよう(樞)

【27年度介護報酬改定について】研修会

静岡開催

福岡開催

東京開催

【今後の予定】

【今後の予定】

12月19日(金) 大阪支部会(大阪中央公会堂)

12月26日(金) 宮城支部地域ネットワーク会(仙台メディアテーク)

27年1月14日(水) 神奈川支部地域ネットワーク会(神奈川県社会福祉会館)

【今後の予定】

12月19日(金) 大阪支部会(大阪中央公会堂)

12月26日(金) 宮城支部地域ネットワーク会(仙台メディアテーク)

27年1月14日(水) 神奈川支部地域ネットワーク会(神奈川県社会福祉会館)

【今後の予定】

12月19日(金) 大阪支部会(大阪中央公会堂)

12月26日(金) 宮城支部地域ネットワーク会(仙台メディアテーク)

27年1月14日(水) 神奈川支部地域ネットワーク会(神奈川県社会福祉会館)

推進協活動報告

【27年度介護報酬改定について】研修会

静岡開催

福岡開催

東京開催

【今後の予定】

【今後の予定】

12月19日(金) 大阪支部会(大阪中央公会堂)

12月26日(金) 宮城支部地域ネットワーク会(仙台メディアテーク)

27年1月14日(水) 神奈川支部地域ネットワーク会(神奈川県社会福祉会館)

良き1年を祈念して

個室ユニット推進協ニュース Number 95

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

平成27年度介護報酬改定率

政府は1月11日、平成27年度介護報酬改定率を2.27%引き下げることと決めた。

報酬適正化	▲4.48%
加算	+0.56%
介護職員処遇改善加算	+1.65%

過去最大の引き下げとなった18年度▲2.3%以来、9年ぶりの引き下げとなる。

厚労省に見解要望書を提出

介護報酬のマイナス改定を受け、推進協は1月16日、厚生労働省へ見解要望書を提出した。

平成27年1月16日

垣崎忠久厚生労働大臣殿

一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会

会長 赤枝 雄一

介護保険委員長 藤村 一朗

横浜市緑区三保町171-1

TEL:045-921-0462

平成27年度介護報酬改定に関する見解と要望について

この度の平成27年度政府予算案に伴う介護報酬改定率マイナス2.27%は、改定率算定に使用された介護事業経営実態調査の調査方法自体に問題があり、納得できないものである。厚生労働省の介護事業経営実態調査では、介護老人福祉施設の収支差率は8.7%。当協議会の経営実態調査は6.2%。福祉医療機構調査6.4%とともに大きな差異が生じており、調査そのものの信頼性に疑問を抱かざるを得ない。

現行の介護事業経営実態調査は、調査期間が3月単月であることから水道光熱費の高騰が反映されにくい上、貸借対照表・事業活動計算書・資金収支計算書を使用せず資金収支(借入金返済)も考慮していないことから、経営実態を正確に把握しているとは言い難い。このような調査方法による調査結果を改定率の算定に使用することは大きな問題であり、実態を把握できない今回の調査でのマイナス改定は、根拠が明確でなく納得できない。基本部分マイナス4.48%が実施された場合、経営危機に陥る会員施設が約4割にも達すると考えられる。将来、地域を支える福祉基盤としての機能は極端に低下し介護崩壊を招きかねない。

性なのか、目安がほしい。

―特養の内部留保を地域貢献事業に再投資

今後、速やかに介護事業経営実態調査の調査方法を見直すことを強く要望します。また、借入金償還のできないユニット型施設に対し、資金調達を検討を要望します。

以上

下すべきたという意見がありますが。また誤解が残っている。社会福祉法人では建て替え費や増改築費など必要経費を含めた金額が計上されてしまうため、意図的に溜め込んでいるわけではない。福祉部会には必要経費を控除した残りを「再投下可能な資産」として地域貢献活動に使うような意見があるが、余剰資金があるうかがなろうが、社会福祉法人として、その理念から積極的に地域貢献したい。

【推進協の活動と抱負】

―推進協の役割が期待されています。新年の抱負を。

ことし4月、介護報酬が改定されるほか、特養の入所要件が原則「要介護3以上」になるなど介護保険制度が段階的に改正され、推進協を取り巻く環境が大きく変わる。会員の皆さんと一緒に活動を強化する一方、近く結成される「個室ユニット型施設推進国会議員連盟」(仮称)と連携し、転換期を乗り切りたい。(樞)

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

新春インタビュー 赤枝会長に聞く

「平成27年度介護報酬改定」9年ぶりのマイナス改定が決まったが、どう考えますか。

財務省が介護事業経営実態調査(経営実態調査)の収支差率や特別養護老人ホームの内部留保などを理由に一時6%もの引き下げを主張していたが、経営実態調査はたった1カ月間(昨年3月時点)の収入と支出の差などを調べたもので、実態を反映した調査になっていない。調査方法を見直すべきだ。財務三表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)を調べれば、年間を通じ、経営実態をより正確に把握できる。政府はマイナス改定を決めたが、個室ユニット型施設はプライバシーに配慮して整備、運営されており、人員配置も厚い。相応のインセンティブが与えられてよい。

―看取り介護加算が拡充されますが、特養は多くの入所者にとって、終の棲家であり、多くの施設が既に看取りを行っている。(加算拡充は十分とはいえないが、歓迎したい。

―介護職員処遇改善加算が最大1万2千円程度上積みされるようですが、われわれも努力しているが、他の産業と比べ、これほど給与が低ければ人が集まらない。加算の継続は歓迎するが、や



インタビューに答える 赤枝会長

政府は平成27年度介護報酬を全体で2.27%引き下げることを決めた。2月中旬には改定率を基に個別サービスの報酬点数が示される見通しで、介護事業者はさらに厳しい経営を迫られる。また社会福祉法人の見直しや外国人介護人材の受け入れをめぐる議論も進んでおり、介護業界は大きな転機を迎えようとしている。全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協)の赤枝雄一会長に対応や今後の活動について聞いた。

借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)を調べれば、年間を通じ、経営実態をより正確に把握できる。政府はマイナス改定を決めたが、個室ユニット型施設はプライバシーに配慮して整備、運営されており、人員配置も厚い。相応のインセンティブが与えられてよい。

―看取り介護加算が拡充されますが、特養は多くの入所者にとって、終の棲家であり、多くの施設が既に看取りを行っている。(加算拡充は十分とはいえないが、歓迎したい。

―介護職員処遇改善加算が最大1万2千円程度上積みされるようですが、われわれも努力しているが、他の産業と比べ、これほど給与が低ければ人が集まらない。加算の継続は歓迎するが、や

インセンティブの働く介護報酬を処遇改善は基本報酬繰り入れで個室ユニット推進協議と連携へ

はり加算ではなく、基本報酬に繰り入れて介護産業を安定させ、魅力ある産業にすべきだ。外国人実習生の受け入れも検討されているが、現場には「数年で帰国してしまう外国人が多く、長期的な戦力になり得るのか」という心配もある。当面、外国人受け入れは日本人の介護人材確保と平行して進めるべきではないか。

―消費税率再引き上げが1年半延期されたが、消費増税の影響は。昨年4月から8%となり、影響分として介護報酬が0.63%引き上げられたが、電力料金引き上げによって光熱水費の負担などが増えるなど経営が苦しくなっている。10%は先送りされただけで解決したわけではない。再増税になれば、影響が避けられず、(報酬上の)配慮が必要になるだろう。

【社会福祉法人制度の見直し】

―社会保険審議会福祉部会で社会福祉法人の財務や運営の在り方をめぐり議論されていますが、どう考えますか。

多くの施設が財務諸表を公開している。利用者が求める情報は基本的に開示すべきだが、役員個人を特定し、報酬まで(ホームページ)で公開するのはどうか。ホームページの問題がある。理事・評議員など役員別の総額を公開するのが妥当ではないか。どのくらいの報酬が適

新年 謹賀

副会長 赤枝 雄一

副会長 藤村 一朗

副会長 野邊 正涼

副会長 高木 邦格

副会長 諸隈 正剛

社会福祉法人黒潮会 理事長

社会福祉法人天寿会 理事長

社会福祉法人サンライフ / サン・ビジョン 理事長

李野 暉尚

国際医療福祉大学 理事長

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

